

日 ASEAN におけるアジア DX 促進事業（第一回）
ミャンマー・タイにおけるビジュアルベースの手順書による
教育/トレーニング効率化の実証実験
株式会社スタディスト

1. 本事業の背景および目的

ミャンマーは、2018年時点の1人あたりGDPが1298ドル（出所：世界銀行）とASEAN10カ国内では最低で、タイの1/5以下とまだまだ経済水準は低いが、COVID-19発生までは年率7%規模で経済成長を続けている。また、人口規模は5000万人超でかつ平均年齢は28歳と若い人口構成になっており、人口ボーナスも含めて今後の市場の拡大が期待できる有数の国である。

COVID-19発生後においても、世界銀行の2018年6月時点のGDP成長率見通しでは、2020年においても+1.5%とプラス成長をキープする見通しであり、足下での経済成長力の強さ、ポテンシャルは大きい。

他方、世界銀行が2019年12月20日に発表した労働生産性（就業労働人口1人あたりのGDP）を見ると、ミャンマーは134位と低位にあり、労働生産性を高めていくことが経済成長を実現する上での重要な要素になる。上述したとおり、製造業はもちろん、飲食業・サービス業の拡大が見込まれており、これらの産業セクターの生産性向上は、ミャンマー経済にとって特に重要になる。

本事業の目的はミャンマー/タイ国内の製造業・飲食業・サービス業の作業/サービス品質についてデジタル技術を活用して効率的に向上させることである。

具体的には、従来の教育スタイルであるテキスト・集合研修・OJTを駆使した教育ではなく、ビジュアルベースの標準作業手順書（SOP：Standard Operating Procedure、いわゆる「マニュアル」）を活用し、かつ、ウイルス感染リスクを軽減する遠隔型で運用可能な仕組みで実施する。ここまでは、当社の既存の製品を活用するものだが、ミャンマー/タイにおいては、こうした新しい教育ソリューションの導入ハードルは高く、より低コストかつ、さらにより短い期間で成果を上げ、投資回収を行う形にしなければ導入に踏み切れないという実態がある。

このため、製造業・飲食業・サービス業のそれぞれの業種において、汎用的な作業を特定して多くの企業で活用できる適用範囲の広い標準的なSOP（以下標準SOP）を作成し、当実証を通じて適用できるサービスとして洗練することにより、ミャンマー/タイ企業において導入する際のコスト及び運用開始、投資回収までの期間を大幅に短縮化し、ソリューションの普及拡大の加速化を目指す。

2. 本事業の概要

本事業の当初の実証予定地だったミャンマーは、クーデターにより企業活動及び外出が困難な状態であったことから、実証期間の途中でタイを実証対象国として追加した。タイを追加した背景は以下のとおりである。

タイでは新型コロナウイルスにより国内の飲食店は開店時間、アルコール提供等の制限があり、デリバリーへの業態変更等、追加で従業員の教育が必要となっている。加えて、タイの飲食店では多数のミャンマー人が働いているため、実証環境としてはミャンマーとかなり近い環境を作れると予想した。

潜在的な経済成長力があり、労働生産性に課題があるミャンマー及びタイにおいて、労働生産性を効率的に高めるソリューションを実証した上で社会実装していくことを企図した。

3. 成果および考察

(1) 成果

当初の実証対象国であるミャンマーでは新型コロナウイルスによる入国制限及び、2021年2月1日のミャンマー国軍によるクーデターを機に当初実証対象としていた日系事業者が運営する飲食業の事業停止、縮小により、ミャンマーでの実証が困難になったため、実証期間の途中で期間の延長と対象国にタイを加える変更を行った。

しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は、実証対象国として追加したタイの飲食業に関しても同様に甚大で、事業停止、縮小が多く見られた。

こうした中で、ASEAN 新規進出のA社（現地事業者）が、2022年6月1日にバンコクにて第一号店をオープンさせた。オープン前の3ヶ月前よりビジュアルベースのSOPの作成を開始し、オープン1ヶ月前より、作成したSOPを活用して店舗スタッフの育成を行った。このタイにおける実証実験の成果サマリーは以下のとおりである。

◇A社（飲食サービス業）

成果：店舗新人スタッフ向けマニュアルの作成工数 60%以上減（6weeks→2weeks）

(2) 考察

実証国のタイの複数の企業にてビジュアルベースの手順書による教育/トレーニング効率化の活動を導入する際のコスト及び運用開始、投資回収までの期間を大幅に短縮化し、ソリューションの普及拡大の加速化が実施可能であることを実証できた。

4. 今後の活動

今回の実証実験を踏まえて、タイ国内での飲食店に対し積極的にこのプログラムの提供をしていく。ミャンマーについては国内のクーデターの状況を確認しながら、サービス提供を行うかどうかについて現地パートナーと協議をすすめる。

タイは2022年7月1日に渡航の制限がほぼ撤廃され、多くの観光客が入ってきているため、飲食店への集客についても次第に戻ってきていると推測される。すでに数件の日系事業者のバンコクでの新規出店の相談を頂いており、今回の取り組みの実績を紹介することによりスムーズに取り組みを理解いただけられるので、タイ新規進出時のスタンダードになるように活動をすすめる。